

様式例（法第10条第1項関係）

令和7年度 活動予算書
(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

特定非営利活動法人愛媛県不動産コンサルティング協会

科 目	金 額 (単位:円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
会費	892,000		
入会金	90,000		
会費未収金	0		
		982,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	472,800		
施設等受入評価益			
		472,800	
3 受取助成金等			
愛媛県NPO法人活動補助金	0		
		0	
4 事業収益			
事業収益			
空き家相談事業	0		
5 その他収益			
受取利息	0		
過払い金	0	0	
経常収益計			1,454,800
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
空家対策特別委員会人件費	200,000		
空き家対策無料相談員人件費	350,000		
理事会日当	150,000		
無料相談会相談員日当	0		
低未利用土地等の譲渡	850,000		
.			
人件費計	1,550,000		
(2) その他経費			
会議費	0		
研修会費	400,000		
事務所費	360,000		
旅費交通費	57,826		
通信費	290,000		
広告宣伝費	0		
備品消耗品	0		
公租公課	0		
雑費	160,000		
記念講演会	350,000		

支払い手数料	0		
接待交際費	45,000		
その他経費計	1,662,826		
事業費計		3,212,826	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
.....			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
.....			
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			3,212,826
当期経常増減額			-1,758,026
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			
.....			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
.....			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			-1,758,026
前期繰越正味財産額			6,027,888
次期繰越正味財産額			4,269,862

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。

様式例（法第10条第1項関係）

令和8年度 活動予算書
（令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで）

特定非営利活動法人愛媛県不動産コンサルティング協会

科 目	金 額 （単位：円）		
I 経常収益			
1 受取会費			
会費	912,000		
入会金	0		
会費未収金	0		
		912,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		
施設等受入評価益			0
3 受取助成金等			
愛媛県NPO法人活動補助金	0		
			0
4 事業収益			
事業収益			
空き家相談事業	0		
5 その他収益			
受取利息	0		
過払い金	0		0
経常収益計			912,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
空家対策特別委員会人件費	200,000		
空き家対策無料相談員人件費	350,000		
理事会日当	150,000		
無料相談会相談員日当	0		
低未利用土地等の譲渡	250,000		
.			
人件費計	950,000		
(2) その他経費			
会議費	0		
研修会費	400,000		
事務所費	360,000		
旅費交通費	0		
通信費	290,000		
広告宣伝費	0		
備品消耗品	0		
公租公課	0		
雑費	150,000		
記念講演会	400,000		

支払い手数料	0		
接待交際費	50,000		
その他経費計	1,650,000		
事業費計		2,600,000	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
.			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
.			
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			2,600,000
当期経常増減額			-1,688,000
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益			
.			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
.			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			-1,688,000
前期繰越正味財産額			4,269,862
次期繰越正味財産額			2,581,862

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。